

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	3,330	747	1 被災市町村職員確保支援事業 6市町村において不足する職員(計37人：事務職11人・技術職26人)の確保に当たり、他団体へ派遣を要請するとともに、特に確保が困難な技術職員は国へ復旧・復興支援技術職員派遣制度による派遣を要望した結果、任期付職員を含め全国から37人を確保した。	自治振興費のうち P147
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み	336,459	328,262	1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。	防災総務費のうち P155
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	3,564,312	2,208,913	1 県庁舎等における感染拡大防止対策 令和3年度に実施した県庁舎等における手指消毒用非接触式ディスペンサー、タブレット型サーマルカメラの設置等、設備改修の追加対策として、総合庁舎のトイレ手洗いの自動水洗浄、和式便所の洋式化、多目的トイレのドアの自動化を行った。 2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 感染の拡大防止と地域経済や県民生活の回復に向け、積極的に市町村が取り組めるよう、熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金を交付した。 (令和4年度交付実績：内訳) 1 感染症の拡大防止 37市町村 213,501千円 2 地域経済や県民生活の回復 34市町村 1,112,805千円 3 新しい生活様式への対応 31市町村 354,009千円 3 公立大学法人支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) 公立大学法人熊本県立大学が実施した遠隔授業に係るシステム等の整備や学内の衛生環境の改善等の経費に対し、地方創生臨時交付金を活用し、財政支援を行った。	財産管理費のうち P132～P134 自治振興費のうち P147 大学費のうち P388

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	5,004,870	4,958,090	1 私立高等学校等就学支援金事業 私立高校生等の経済的負担軽減のため、保護者の所得に応じ授業料負担を支援した。 2 奨学のための給付金事業 授業料以外の教育費負担軽減のため、生活保護受給世帯及び県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給した。	私学振興費のうち P370～P372 私学振興費のうち P370～P372
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	3,075,444	1,754,879	1 マイナンバーカード取得促進事業 (1) 出張申請サポート事業 マイナンバーカードの取得促進に向け、大規模事業所等を対象として申請機会を創出する出張申請受付を96か所で実施し、42市町村の住民から4,752件の申請を受け付けた。 (2) マイナンバーカード周知・広報事業 マイナポイント第2弾の開始を機に、マイナンバーカードのPR動画を制作し、街頭ビジョン及びウェブサイトで配信することにより、カードの取得促進を図った。 ・マイナンバーカード県内交付率 68.8%、県内申請率 78.5%（令和5年3月31日現在） 2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147 自治振興費のうち P147
施策2-③熊本への人の流れの創出	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-③農林水産業の持続的発展	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147
施策3-④新たな観光スタイルの確立	3,000,000	1,680,315	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業（再掲）（P6に記載）	自治振興費のうち P147

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建</p>	1,905,000	1,550,839	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 復旧・復興の3原則（「被災された方々の痛みの最小化」、「創造的復興の実現」、「熊本の更なる発展につなげる」）の下、地震からの早期の復旧・復興に向け、積極的に市町村が取り組めるよう、平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 （令和4年度交付実績：内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本事業分 <ul style="list-style-type: none"> 1 被災者の生活支援 5市町村 19,000千円 2 被災宅地の復旧支援 10市町村 641,287千円 3 住まいの再建 13市町村 691,046千円 4 防災・安全対策 19市町村 32,232千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 9市町村 66,955千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 13市町村 58,827千円 ・基本事業分事務費 29市町村 41,492千円 <p>（参考）令和4年度までの交付額 36,078,133千円 （うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円）</p>	<p>自治振興費のうち P147</p>
<p>【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承</p>	7,514,640	6,773,892	<p>1 総合庁舎等震災復旧事業 本県の災害対応機能を強化するとともに、熊本地震で被災した県央広域本部を復旧するため、合築により「防災センター」を整備した。（令和2年度～4年度）</p> <p>2 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P8に記載）</p>	<p>財産管理費のうち P132～P134 総務施設災害復旧費のうち P408～P409 自治振興費のうち P147</p>
<p>施策2-③阿蘇地域の振興</p>	1,905,000	1,550,839	<p>1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P8に記載）</p>	<p>自治振興費のうち P147</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1-①きめ細かな教育による学力の向上	6,193,920	6,190,862	1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学校、高等学校（広域通信制を含む。）の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学校8校、高等学校23校	私学振興費のうち P370～P372
施策1-②グローバル人材の育成	17,953	17,101	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 グローバルな人材を育成するため、海外大学進学に向けた実践的指導や興味・関心層に向けた講座の実施等、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した。	私学振興費のうち P370～P372
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備	14,240	13,616	1 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学校、高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣した。 ・中学校（8校）、高等学校（23校）のうち、30校の生徒200人を支援。	私学振興費のうち P370～P372
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり	77,962	67,835	1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に沿う事業や地域が抱える課題の解決に向け、迅速・機動的に取り組んだ。また、令和2年7月豪雨の被災地を所管する4地域振興局においては事業費を増額（計6,000千円）し、創造的復興に向け、被災地域が抱える課題解決に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業（10事業、18,485千円） （主な事業） ① 広域連携によるフットパスを通じた地域活性化事業【県央：2,470千円】 既存のロングフットパスコースだけでなく鉄道愛好者にも人気が高い鉄道遺構を辿るコースを追加してフットパスイベントを開催し、コロナ禍に対応した観光資源の充実を図った。 ② 県北地域オンライン企業ガイダンス事業【県北：4,000千円】 県北地域の高校生を対象にオンライン企業ガイダンスを実施し、地元企業の魅力をPRして理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。	地域振興局費のうち P134～P135

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>③ 県南林業3校によるシカ被害対策推進事業【県南：2,199千円】 県南の林業関係高校3校の生徒・教諭を対象に、ICTを活用したシカの生態調査、シカ森林被害に関する現地学習会等を行い、シカによる森林被害の理解醸成を図るとともに、林業及びシカ捕獲に係る担い手の育成を行った。</p> <p>④ 天草未来大橋・本渡令和橋開通記念イベント【天草：4,756千円】 令和5年2月に自動車専用道路として供用が開始された本渡道路（天草未来大橋）と、それにつながる本渡令和橋の供用開始前に、島民限定のウォーク&サイクリングイベントを開催し、整備効果を広くPRして開通後の観光振興や交流人口の拡大を図った。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業（48事業、43,832千円） (主な事業)</p> <p>① 「宇土半島縦走コース」を活用した地域活性化事業【宇城：1,996千円】 宇土半島の新たな観光素材である「宇土半島縦走コース」を活用した「宇土半島うまかもんマラニック」を開催し、宇土半島における交流人口増や消費拡大を図った。</p> <p>② 移住定住情報発信事業【上益城：2,281千円】 都市部の20代～40代を主なターゲット層とし、上益城地域の魅力や強みを効果的に伝えるパンフレットを制作し、上益城地域への移住定住を図った。</p> <p>③ 菊池栗の商品開発による菊池農産物の販売強化・地域活性化プロジェクト【菊池：1,642千円】 菊池地域の栗を使ったスイーツや料理メニューの開発や「菊池和栗グルメフェア」を実施し、コロナ禍で疲弊した観光業の活性化と栗の付加価値向上・販路拡大を図った。</p> <p>④ 荒尾・玉名地域窯元振興事業【玉名：2,708千円】 窯元めぐりの開催及び窯元パンフレットの改訂・増刷を行い、荒尾・玉名地域の地域資源である各窯元及び焼き物の認知度向上を図った。</p> <p>⑤ 鹿本地域インバウンド対策事業【鹿本：1,382千円】 観光名所の宣材写真やノベルティの作成、豊前街道やくまモンローカル「やまがプロジェクト」PRのためくまモン誕生祭への出店を行い、鹿本地域へのインバウンド観光誘客を図った。</p> <p>⑥ 『阿蘇』の世界ブランド確立事業【阿蘇：2,581千円】 世界ブランドの「阿蘇」を地域全体で盛り上げるために、のぼり旗や小学生向けのパネル作成等を行い、地域住民の機運醸成や若い世代へ阿蘇の世界文化遺産の価値について周知を図った。</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>⑦ 渡り鳥から露地野菜を守れ！地域一体で取り組む鳥類被害低減対策 【八代：2,255千円】 八代地域農業協同組合をはじめとした関係機関と連携し、実証展示ほ設置による対策効果の検証、猟銃及び鷹による有害捕獲の効果検証等により、カモ類による露地野菜の食害対策の確立と普及を図った。</p> <p>⑧ 水保・芦北地域有害鳥獣被害対策連携強化事業【芦北：1,853千円】 シカ等の有害鳥獣被害対策のための効率的かつ効果的な捕獲システムの確立に向け、I C Tなどの通信機器を用いた捕獲通知実証試験を行った。</p> <p>⑨ 令和2年7月豪雨災害からの再興に係る雇用マッチング・創出事業 【球磨：3,256千円】 人吉・球磨管内事業所魅力度アップセミナーの実施や就職相談・企業マッチング会の開催等を行い、人材の管外流失防止を図った。</p> <p>⑩ 天草未来大橋開通記念式典関連イベント【天草：1,835千円】 天草未来大橋の開通に併せて小中高生を対象としたウォークイベントの開催及び記念映像制作を行い、天草島民の機運醸成を図った。</p> <p>(3) 地域振興局政策調整事業(豪雨対応分)(8事業、4,976千円) (主な事業)</p> <p>① 教育旅行プログラム紹介動画制作事業【阿蘇：1,496千円】 教育旅行で阿蘇を訪れることの多い県外の高等学校や旅行会社等へ豪雨被災地域等の教育旅行プログラムの魅力をアピールするため、プロモーション動画を制作し、阿蘇地域への誘客促進を図った。</p> <p>② 「くまもと県南フェア」における被災地域の情報発信事業【八代：474千円】 くまもと県南フードバレー協議会主催のくまもと県南フェアに観光プロモーション及び豪雨被災状況を示したパネルを作成したブースを出展し、復旧・復興の状況及び誘客に向けた観光情報の発信を行った。</p> <p>③ 津奈木アートプログラム造成事業【芦北：749千円】 津奈木町ならではの達仏のアートを核とした体験型イベントを実施し、県内外からの誘客及び津奈木町をPRすることで津奈木町の振興を図った。</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>④ 青井阿蘇神社国宝記念館における球磨産木材のPR事業【球磨：1,000千円】 国宝記念館建築に必要な木材の一部について、球磨地域林業・木材産業振興協議会から地域産木材を提供し、県内外の観光客に対してPRすることで木材の知名度・ブランド化の向上を図った。</p> <p>2 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進につなげるため、各市町村が地方版総合戦略に位置付けた先駆性のある事業に取り組むに当たり、本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、現状や課題に応じた助言や国との調整を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ結果、国から次のとおり事業採択を受け、必要な財源を確保した。 (令和4年度事業採択の状況 額は交付決定ベース) 地方創生推進交付金：35市町村 42事業 549,774千円 地方創生拠点整備交付金：3市町 5事業 682,587千円 デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル農芸タイプ)：15市町村 21事業 366,316千円 デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)：8市町村 9事業 280,386千円</p>	自治振興費のうち P147
6 その他 (3) 適切な行財政運営	310,945	296,189	<p>1 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(令和4年3月改訂)」に基づき、県有施設の長寿命化のため、「長寿命化保全計画」の策定を進めた(令和4年度～6年度)。また、未利用財産(旧山鹿保健所、旧芦北地域振興局長宿舍等)の売却を進めた。さらに、組織の生産性向上のため、フリーアドレスを導入するとともに、PHS・無線LANの整備を行った。</p>	財産管理費のうち P132～P134

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 適切な行財政運営)			<p>2 行政体制の確保について</p> <p>(1) 令和5年度の主な組織改正</p> <p>① 半導体関連企業の立地・集積を踏まえた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連企業周辺の基幹道路の整備や中九州横断道路用地の代行取得を進めるため、県北広域本部土木部に「用地第二課」及び工務課「道路第二班」を新設した。 ・令和6年4月の半導体技術科の設置に向けた準備を進めるため、専任の事務局長の設置等、技術短期大学校事務局の体制を拡充した。 <p>② その他熊本の更なる発展に向けた体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「熊本県産あさりを守り育てる条例」を着実に推進し、熊本モデルの持続可能な運用体制の構築に取り組むため、「あさり流通企画室」を新設した。 ・熊本都市圏の高規格道路の実現に向けた取組みを進めるため、道路整備課に「高規格道路推進班」を新設した。 <p>(2) 必要な人員の確保</p> <p>熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策、また新たな政策課題にも的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。</p> <p>(他県派遣職員の受け入れ状況) ※教育委員会分含む</p> <p>平成29年4月1日時点派遣者数 114人 平成30年4月1日時点派遣者数 86人 平成31年4月1日時点派遣者数 45人 令和2年4月1日時点派遣者数 6人 令和3年4月1日時点派遣者数 24人 令和4年4月1日時点派遣者数 20人 令和5年4月1日時点派遣者数 12人</p> <p>(任期付職員の任用状況) ※令和5年4月1日時点 事務：47人 技術：53人 計100人</p> <p>(3) 事務事業の見直し</p> <p>時間外勤務を縮減するため、事務事業の休止、縮小、廃止等に取り組むよう周知徹底を図るとともに、中堅・若手職員 317 人からなる「スマートくまもと検討チーム」を設置し、全庁的な業務の見直しに関する提案を取りまとめた。</p>	